

# 人不足 ゆがんだ介護

介護の現場はどうあるべきなのか。夜間に何度もヘルパーを呼ぶ特別養護老人ホームの入所者、人手不足でいらだつヘルパー、そして暴言……。大阪で訴訟を起こした入所者側が録音したやりとりからは、超高齢化社会の日本が抱えるひずみが浮かび上がる。

## 特養やりとり 家族が録音

ヘルパー「忙しいねん！」

男性「偉そうな……」

ヘルパー「お前が偉そうに言うな、黙っとけ」「はよせい、はよ開けろ、口！」

口に入れられた睡眠薬を男性が吐くような音がした後、叫び声が上がった。

男性「なんで、こんななんなん！」

5年前の2009年8月31日夜、大阪市内の特別養護老人ホームで働く男性ヘルパーと、その約2年前から入所していた男性(76)とのやりとりだ。男性の次男(40)が個室のベッド近くに置いていたICレコーダーがとらえていた。

その後、男性はヘルパーを呼び出すコールボタンを押し続ける。10分間に計7回。ヘルパーの口調がさ

らに激しくなっていく。

ヘルパー「何ですか！ どうしたらいいんですか、ぼく！」

男性「許さんで……」

ヘルパー「先に手を出したん、そっちです」「もう用ないねんから鳴らさんといて」「おれへんなんて、ぼくしか！」

ヘルパーが個室から出て行った1分後。再びコール音が鳴る。

ヘルパー「なんじゃ、こらもっかい殴りたいんか」「お前死ね 殺すぞ」

男性と次男の代理人を務める清王達之弁護士によると、このヘルパーは男性への暴言が発覚後の10年1月に辞職した。脅迫罪にも問われ、同年4月に罰金5万円の略式命令を受けた。大

△側は市に再発防止策を出した。右半身のマヒや嚥下障害があった男性は認知症も進み、今は大阪府内の別のホームにいる。

## 内容を証拠提出

阪市はこの特別養護老人ホームを立ち入り調査し、暴言を「虐待」と認定。ホーム女性ヘルパーに「殺すぞ」



ヘルパーとのやりとりが録音されたICレコーダー

とされたり殴られたりしたとして、運営法人に300万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴。9月の第1回口頭弁論で運営法人側は事件になった暴言については謝罪したが、暴力行為と女性ヘルパーの暴言については否定。訴えを棄却するよう求めている。録音記録は男性側が証拠として提出している。ホーム側は取材に「真摯に対応してきたのに残念だ」としている。

朝日新聞の取材に応じた次男が弁論前、ICレコーダーで録音することになった経緯を明かした。男性がホームに入ってきたとき、運営法人から親族に「男性が怒りやすい」との苦情が寄せられた。一方で男性は「ヘルパーに殴られた」と言う。どちらの言うことが本当か分からず、次男はやむを得ずICレコーダーでの録音を決めた。次男は「次の入所先は簡単に見つからないと思う、当初はホーム側の言うことを聞きませんでした」と言い、続けた。「問題が起きた時にすぐにどこかへ移るべきでした。父に申し訳ない」

## 「現場派遣スタッフ頼み」

問題が深刻化した背景には、認知症や体が不自由な高齢者を受け入れる施設が足りないことがある。厚生労働省の高齢者支援課によると、特別養護老人ホームは今年8月の時点で全国に8881施設。約53万人が入所している。施設の数は増えつつあるが、入所を希望する待機者は52万人を超えているという。

一方、今回の訴訟を起した次男らの録音したICレコーダーには、ヘルパーが人手不足にいらだつような発言が記録されていた。当時のホームの夜間態勢は

明らかではないが、ヘルパー不足の問題を抱える介護施設は少なくない。約150床がある大阪市内の別のホームも満床が続く。ヘルパーは派遣会社スタッフ(8人)も含めて66人。夜勤は6人対応しているが、それでも一晩で数十回は鳴るコール音への対応やおむつ交換、見回りに追われているという。

だが、このホームの施設で特養ホームへの入居制限をかける対策を打ち出している。だが、このホームの施設長は「現場は自力でスタッフを集めるのも難しく、派遣会社にヘルパーを頼んでいる状況。国はむしろ介護職員の確保策にこそ力を入れてほしい。きついだけの現場と思われればスタッフが集まらず、介護サービスが破綻する」と話す。(阿部峻介)

## 入所者 10分間に呼び出し7回

## 男性ヘルパー「お前死ね殺すぞ」

## 賃金保障へ政策講じて

立命館大大学院先端総合学術研究科の天田城介教授(福祉社会学)の話 録音のやりとりを聞くと、ヘルパーは暴言の前から男性とコミュニケーションをとれず、その時点で担当を替えるべきだった。介護施設の多くは暴力や暴言が起きないように努力している。だが人手不足では、トラブルがあっても容易に交代できず、時間をかけて職員を育てることもできない。そこに介護施設が抱える問題がある。

ヘルパーを増やすため、国や自治体は介護報酬を上げて賃金を保障するといった政策を講じるべきだ。施設側は入所者に応じた職員配置や研修などの労務管理を進める必要がある。